



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
コード番号 6938 URL <https://www.soshin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 雅彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月4日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	11,672	—	320	—	359	—	82	—
2022年12月期	9,503	—	411	—	512	—	35	—

(注) 包括利益 2023年12月期 573百万円 (—%) 2022年12月期 △157百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	4.83	—	0.7	2.3	2.7
2022年12月期	2.10	—	0.3	3.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年12月期より決算期 (事業年度の末日) を3月31日から12月31日に変更しています。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算となっています。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	16,023	12,083	75.4	706.63
2022年12月期	15,605	11,612	74.4	679.08

(参考) 自己資本 2023年12月期 12,083百万円 2022年12月期 11,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	925	△699	11	925
2022年12月期	△759	△953	340	668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	5.00	—	2.00	7.00	119	333.0	1.0
2023年12月期	—	4.00	—	2.00	6.00	102	124.3	0.9
2024年12月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△17.7	△100	—	△100	—	△100	—	△5.85
通期	10,500	△10.0	250	△21.9	250	△30.6	140	69.6	8.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	17,102,504株	2022年12月期	17,102,504株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,625株	2022年12月期	1,569株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	17,100,900株	2022年12月期	17,100,944株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	11,323	—	49	—	258	—	60	—
2022年12月期	9,185	—	117	—	350	—	△51	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	3.54	—
2022年12月期	△3.02	—

(注) 当社は、2022年12月期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しています。

決算期変更の経過期間である前事業年度は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算となっています。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	13,599	9,885	72.7	578.10
2022年12月期	14,027	9,919	70.7	580.04

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,885百万円 2022年12月期 9,919百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	3
(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

前連結会計年度から決算期を変更したことにより、前連結会計年度は2022年4月1日から12月31日の9ヶ月間の決算となりました。このため、当連結会計年度と前連結会計年度の比較は記載していません。

当連結会計年度の国内外経済は、新型コロナウイルス感染症の収束により各国経済活動が正常化する一方で、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格上昇などにより長期化するインフレと、欧米諸国の度重なる金利上昇の影響などにより回復速度は鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループの主要市場の状況は以下のとおりです。

パワーエレクトロニクス事業は、工作機械市場、医用市場が堅調に推移したものの、半導体製造装置市場は在庫調整による落ち込みが鮮明になりました。情報通信事業は半導体不足緩和などによる車載市場の回復があったものの、高速大容量へ対応した新規格W i - F i や第5世代移動通信システム（以下、「5G」）市場やリチウムイオン電池市場は、北米の金融引締めなどの影響に伴う設備投資の抑制や世界経済の減速などで落ち込みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高116億72百万円、営業利益3億20百万円、経常利益3億59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益82百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[パワーエレクトロニクス事業]

ノイズフィルタは、ロボット等設備自動化需要に対する工作機械向けや医用向けは堅調に推移しましたが、メモリーの在庫調整などにより半導体製造装置の市況は年後半にかけて落ち込み、需要は減少しました。

一方、フィルムコンデンサは機械市場と鉄道市場の需要を確実に取り込み、ノイズ測定事業と共に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は68億90百万円、営業利益は2億45百万円となりました。

[情報通信事業]

積層誘電体フィルタは、北米の金融引き締めなどに伴う設備投資の抑制により新規格W i - F i や5G向け市場の需要が大きく減少しました。また、厚膜印刷基板は半導体不足の緩和により車載向け需要が回復基調にあるものの、リチウムイオン電池に搭載されるヒューズ向けは世界経済の減速により需要が低迷しました。

一方、鉄道インフラ用LCフィルタは、サプライヤーからの材料供給の安定化により増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は50億14百万円、営業利益は55百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億17百万円増加し160億23百万円となりました。

流動資産は現金及び預金が2億56百万円増加しましたが、売上債権が4億30百万円、棚卸資産が77百万円、未収税金を主とした流動資産のその他が75百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少し73億58百万円となりました。固定資産は主に退職給付に係る資産が7億88百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7億43百万円増加し86億65百万円となりました。

負債は長期借入金が5億8百万円、繰延税金負債が3億34百万円、未払金が1億93百万円増加しましたが、仕入債務が3億98百万円、短期借入金が3億94百万円、設備購入代金を主とした流動負債のその他が3億39百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し39億39百万円となりました。

純資産は利益剰余金が20百万円減少しましたが、その他の包括利益累計額が4億91百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4億70百万円増加し120億83百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.4%から75.4%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ27円55銭増加し706円63銭となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、9億25百万円(前連結会計年度末は6億68百万円)となり、前連結会計年度末と比べて2億56百万円増加しました。

なお、決算期変更の経過期間である前連結会計年度は2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヶ月の変則的な決算となっています。このため、前年同期の数値については記載していません。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億25百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3億12百万円の計上や棚卸資産、売上債権の減少等により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億99百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の収入となりました。主な要因は、配当金の支払や短期借入金の返済で資金が減少した一方で、長期借入により資金が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫、世界的な物価上昇や金融引き締めなどにより鈍化すると予想されます。このような状況のもと、積層誘電体フィルタは、新規格W i - F i や5 G市場向け製品の需要回復に加え、親会社の高周波部門との一体運営による市場拡大により増収になる見通しです。また、厚膜印刷基板は、リチウムイオン電池に搭載されるヒューズ向けが市場での在庫調整が進み増収、車載向けは堅調に推移する見込みです。ノイズフィルタは、昨年度後半から落ち込みが鮮明になった半導体製造装置市場の低迷が継続し、需要の回復は下期以降の見込みであることから大きく減少する見通しです。

この結果次期の業績は、為替レートを1ドル145円の前提で売上高105億円（前期比10.0%減少）、営業利益2億50百万円（前期比21.9%減少）、経常利益2億50百万円（前期比30.6%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益1億40百万円（前期比69.6%増加）を目標とします。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、着実に利益を確保し財務体質を強化するとともに、今後の事業展開などを総合的に勘案した安定配当の実現を目指しています。また、内部留保金は、既存事業拡大や新事業、新製品開発投資など企業価値向上のために活用します。

当期の配当金は、1株当たり期末配当金を2円とし、既に実施済みの中間配当金4円と合わせ、通期では1株当たり6円とさせていただきます予定です。

次期の配当金は、1株当たり中間2円、期末2円の通期4円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,785	925,534
受取手形及び売掛金	2,981,619	2,599,979
電子記録債権	1,867,606	1,819,242
商品及び製品	263,289	247,786
仕掛品	512,337	468,341
原材料及び貯蔵品	1,144,170	1,126,618
その他	251,237	175,646
貸倒引当金	△4,984	△4,678
流動資産合計	7,684,059	7,358,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,112,782	5,291,518
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,766,745	△3,840,196
建物及び構築物（純額）	1,346,037	1,451,322
機械装置及び運搬具	7,890,408	8,243,390
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,747,243	△6,898,485
機械装置及び運搬具（純額）	1,143,165	1,344,905
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	340,269	6,671
その他	698,321	727,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△571,416	△616,304
その他（純額）	126,905	111,324
有形固定資産合計	3,809,755	3,767,601
無形固定資産	62,238	50,855
投資その他の資産		
投資有価証券	118,716	150,920
退職給付に係る資産	3,768,247	4,556,502
繰延税金資産	37,020	17,669
その他	130,188	121,563
貸倒引当金	△4,489	—
投資その他の資産合計	4,049,682	4,846,654
固定資産合計	7,921,675	8,665,110
資産合計	15,605,734	16,023,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	722,512	423,524
電子記録債務	519,782	420,174
短期借入金	494,539	—
1年内返済予定の長期借入金	—	99,960
未払金	304,017	497,552
未払法人税等	26,518	69,839
賞与引当金	192,171	190,876
役員賞与引当金	4,470	1,710
その他	572,408	232,888
流動負債合計	2,836,417	1,936,523
固定負債		
長期借入金	—	508,410
退職給付に係る負債	91,855	98,856
役員退職慰労引当金	31,255	28,426
繰延税金負債	1,033,232	1,367,400
固定負債合計	1,156,342	2,003,092
負債合計	3,992,759	3,939,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,256,750	4,256,750
資本剰余金	4,238,426	4,238,426
利益剰余金	2,911,708	2,891,663
自己株式	△979	△1,000
株主資本合計	11,405,905	11,385,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,767	41,603
為替換算調整勘定	△63,006	△28,457
退職給付に係る調整累計額	248,309	684,978
その他の包括利益累計額合計	207,070	698,124
純資産合計	11,612,975	12,083,963
負債純資産合計	15,605,734	16,023,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,503,917	11,672,004
売上原価	7,186,308	8,915,827
売上総利益	2,317,609	2,756,177
販売費及び一般管理費	1,906,468	2,435,997
営業利益	411,141	320,180
営業外収益		
受取利息	1,134	1,784
受取配当金	2,762	5,139
為替差益	76,429	27,141
その他	22,617	14,177
営業外収益合計	102,942	48,241
営業外費用		
支払利息	—	7,500
その他	1,231	943
営業外費用合計	1,231	8,443
経常利益	512,852	359,978
特別利益		
固定資産売却益	672	3,102
投資有価証券売却益	—	51
特別利益合計	672	3,153
特別損失		
固定資産除却損	2,598	1,228
弁護士報酬等	111,503	49,604
和解金	124,489	—
特別損失合計	238,590	50,832
税金等調整前当期純利益	274,934	312,299
法人税、住民税及び事業税	46,055	74,747
法人税等調整額	192,932	154,993
法人税等合計	238,987	229,740
当期純利益	35,947	82,559
親会社株主に帰属する当期純利益	35,947	82,559

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	35,947	82,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,690	19,836
為替換算調整勘定	105,087	34,549
退職給付に係る調整額	△301,653	436,669
その他の包括利益合計	△193,876	491,054
包括利益	△157,929	573,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△157,929	573,613
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,256,750	4,238,426	3,020,181	△953	11,514,404
当期変動額					
剰余金の配当			△153,909		△153,909
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,947		35,947
自己株式の取得				△26	△26
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の増加高			9,489		9,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△108,473	△26	△108,499
当期末残高	4,256,750	4,238,426	2,911,708	△979	11,405,905

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,077	△168,093	549,962	400,946	11,915,350
当期変動額					
剰余金の配当					△153,909
親会社株主に帰属する 当期純利益					35,947
自己株式の取得					△26
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の増加高					9,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,690	105,087	△301,653	△193,876	△193,876
当期変動額合計	2,690	105,087	△301,653	△193,876	△302,375
当期末残高	21,767	△63,006	248,309	207,070	11,612,975

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,256,750	4,238,426	2,911,708	△979	11,405,905
当期変動額					
剰余金の配当			△102,604		△102,604
親会社株主に帰属する 当期純利益			82,559		82,559
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△20,045	△21	△20,066
当期末残高	4,256,750	4,238,426	2,891,663	△1,000	11,385,839

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	21,767	△63,006	248,309	207,070	11,612,975
当期変動額					
剰余金の配当					△102,604
親会社株主に帰属する 当期純利益					82,559
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,836	34,549	436,669	491,054	491,054
当期変動額合計	19,836	34,549	436,669	491,054	470,988
当期末残高	41,603	△28,457	684,978	698,124	12,083,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274,934	312,299
減価償却費	304,729	448,929
弁護士報酬等	111,503	49,604
和解金	124,489	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,095	△4,795
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182,284	△1,799
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,730	△2,760
受取利息及び受取配当金	△3,896	△6,923
支払利息	—	7,500
固定資産売却損益 (△は益)	△672	△3,102
固定資産除却損	2,598	1,228
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	△339,050	439,575
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△349,980	89,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,928	△405,895
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△167,989	△162,745
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	135	7,001
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,688	△2,829
その他	△137,318	285,897
小計	△325,196	1,050,490
利息及び配当金の受取額	3,896	6,923
利息の支払額	—	△7,500
法人税等の支払額	△221,365	△54,453
弁護士報酬等の支払額	△102,617	△59,792
和解金の支払額	△113,873	△10,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	△759,155	925,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△935,398	△711,881
有形固定資産の売却による収入	1,304	3,102
無形固定資産の取得による支出	△23,125	△18,932
投資有価証券の取得による支出	△2,361	△3,020
投資有価証券の売却による収入	—	145
その他	5,620	31,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953,960	△699,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	494,539	—
短期借入金の返済による支出	—	△494,539
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	—	△91,630
自己株式の取得による支出	△26	△21
配当金の支払額	△153,909	△102,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,604	11,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,357	19,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,310,154	256,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,951,638	668,785
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,301	—
現金及び現金同等物の期末残高	668,785	925,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績の定期的な評価、検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業展開は、「パワーエレクトロニクス事業本部」と「情報通信事業本部」の2つの事業本部制の下で「パワーエレクトロニクス事業」と「情報通信事業」の2つを報告セグメントとしています。

「パワーエレクトロニクス事業」の製品は、ノイズフィルタ、プラスチックフィルムコンデンサで構成され、「情報通信事業」の製品は、積層誘電体フィルタ、カプラ、厚膜印刷基板、LCフィルタ、マイカコンデンサ、実装製品で構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額
	パワーエレクトロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,680,427	4,823,490	9,503,917	—	9,503,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,522	13,719	151,241	△151,241	—
計	4,817,949	4,837,209	9,655,158	△151,241	9,503,917
セグメント利益	47,275	323,322	370,597	40,544	411,141
セグメント資産	3,701,973	5,003,933	8,705,906	6,899,828	15,605,734
その他の項目					
減価償却費	51,032	150,204	201,236	103,493	304,729
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	61,318	626,722	688,040	117,368	805,408

(注) 1. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額40,544千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

2. セグメント資産の調整額6,899,828千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、退職給付に係る資産等です。

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,683,205	4,988,799	11,672,004	—	11,672,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,552	25,250	232,802	△232,802	—
計	6,890,757	5,014,049	11,904,806	△232,802	11,672,004
セグメント利益	245,907	55,103	301,010	19,170	320,180
セグメント資産	3,689,893	4,406,655	8,096,548	7,927,030	16,023,578
その他の項目					
減価償却費	73,296	221,094	294,390	154,539	448,929
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	61,964	148,134	210,098	190,881	400,979

(注) 1. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額19,170千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

2. セグメント資産の調整額7,927,030千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、退職給付に係る資産等です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	679.08円	706.63円
1株当たり当期純利益	2.10円	4.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	35,947	82,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	35,947	82,559
普通株式の期中平均株式数(株)	17,100,944	17,100,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

該当事項はありません。